

[参議院議員選挙について]

参議院は議員定数 242 人、任期は 6 年で、3 年ごとに半数の 121 人を改選します。

都道府県単位の「選挙区」（定数 146 人）と全国単位の「比例代表」（定数 96 人）からなります。

[参議院議員通常選挙の投票のしくみ]

投票所では、**2 枚の投票用紙** が渡されます。



1 枚目：選挙区選挙

・・・「各都道府県の候補者名」を記入します。

2 枚目：比例代表選挙

・・・当選させたい「候補者名」または「政党名」のいずれかを記入します。

比例代表選挙の投票は **[非拘束名簿式]** といいます。

選挙制度を十分理解した上で投票しましょう。

ご存じですか？

参議院選挙の投票方法 [非拘束名簿式] とは…

① 公示
↓
② 投票
↓
③ 開票
↓
④ 結果

〇〇党

石〇と〇お
〇山〇太
〇川〇子
〇田〇江

△△党

△木△子
△水△一
△野△代
△中△治

各政党が候補者名簿を届出（当選順位は無し）

政党は「順位をつけず立候補の名簿を提出」します。
（一定の要件を満たす政党は、当選順位をつけずに候補者名簿を届け出ます）

「候補者名」でも「政党名」でも投票できます。

有権者は投票用紙に、名簿に記載された候補者名を記載して投票します。ただし、候補者名に代えて政党名を記載して投票することができます。

〇〇党の総得票数 = 〇〇党候補者個人の得票数 + 政党名の得票数

△△党の総得票数 = △△党候補者個人の得票数 + 政党名の得票数

《ドント方式の例》

政党名	A 党	B 党	C 党	D 党
総得票数	1,000	700	600	280
1で割る	1,000(1)	700(2)	600(3)	280(8)
2で割る	500(4)	350(5)	300(7)	140
3で割る	333.3(6)	233.3	200	93.3
4で割る	250	175	150	70
5で割る	200	140	120	56
当選者数	3人	2人	2人	1人

各政党の総得票数（候補者個人の得票数+政党名の得票数）に応じて議席を比例配分し、候補者ごとの得票数の順に当選人を決めます。

政党の総得票数に基づいて、ドント方式により各政党の当選人の数が決まります。なお、政党の総得票数は、候補者個人の得票と政党名の得票を合算したものとします。

「ドント方式」とは…
各政党の総得票数を順次 1、2、3……と整数で割っていき、その値が大きい政党から順に 1 つずつ議席を配分していく方法です。
例えば、定数 8 名の選挙で政党 A、B、C、D が躍出し、それぞれ総得票数が 1000、700、600、280 票だったとき、この表のように各得票数を 1、2、3…で割ると、その票数は多い順に A→B→C→A→B→A→C→D の順に 8 議席獲得することになります。つまり、各政党の当選者は A 党 3 人、B 党 2 人、C 党 2 人、D 党 1 人となります。

3 人当選

〇〇党 1,000 万票

当 石〇と〇お 120 万票

当 〇山〇太 100 万票

当 〇田〇江 80 万票

〇川〇子 40 万票

政党名の投票 600 万票

2 人当選

△△党 700 万票

当 △木△子 90 万票

当 △水△一 70 万票

△野△代 50 万票

△中△治 30 万票

政党名の投票 460 万票

政党ごとに、得票数の多い候補者から順番に当選となる各政党に配分された当選人の数の中で、得票数の最も多い候補者から順次当選人が決まります。つまり、総得票数が多いほどその政党に割り振られる議席数が多くなるとともに、個人の得票数が多い候補者の順に当選が決まります。

いしがみ
石上としお

検 索



挑戦します！

電機産業で働く仲間の代表



意中の候補を当選させたいなら、政党名でなく「候補者名を記入」しましょう！

いしがみ
「石上としお」が
実現します。
4つのチャレンジ!

電機産業の活力が、
日本を支えるパワーになる。
いまこそ日本に活力を!
職場に明るさと元気を!



I N D E X

チャレンジ 1	P.3
チャレンジ 2	P.4
チャレンジ 3	P.5
チャレンジ 4	P.6
共生社会をめざして	P.7 P.8
プロフィール	P.9

[政策データ編]

チャレンジ 1	P.11 P.12
チャレンジ 2	P.12 P.13 P.14
チャレンジ 3	P.14
チャレンジ 4	P.14

非拘束名簿式について	裏表紙
------------	-----

1 Challenge

電機産業の活性化
「働く職場の元気づくり」

わたしたちが安心して生活するためには、雇用の維持・安定が不可欠です。そのためには、電機産業を含めた国内産業の持続的な発展が必要であり、グローバル市場で戦える高付加価値製品やサービス提供の競争力と、安定した雇用のために、国内での研究開発・生産のメリット創造が重要課題です。

いしがみ
「石上としお」はチャレンジします！

▶ 新たな産業・市場の創出

●グリーン成長戦略の推進 ●社会インフラの再構築・効率化 ●医療・介護の高度化

▶ 国際競争力強化 / 世界の成長力の取り込み

●為替の安定化・適正化 ●経済連携の推進 ●BOPビジネスの支援

▶ 資源・エネルギーの安定確保

職場に活力を！



2 Challenge

仕事と生活の調和
「家族の絆・笑顔づくり」

わたしたちが、心の豊かさを実感して暮らすためには、性別や年齢にかかわらず一人ひとりがみずからに合った生き方と働き方ができる、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることができる社会の実現が求められます。だれもが安心して、働き暮らすことのできる社会の実現、家族や周囲との絆・笑顔づくりに挑戦します。

いしがみ
「石上としお」はチャレンジします！

▶ 安心して働くことのできるエイジフリー社会の実現

- すべての人が安全にやりがいを持って働ける職場環境の整備
- 高齢者が活躍できる雇用環境の整備
- すべての労働者のための雇用のセーフティネット拡充

▶ 子どもたちを健やかに産み育てることができる環境整備

▶ 仕事と介護の両立ができる環境の実現

▶ だれもが安心して医療を受けることのできる環境整備



3 Challenge

地域ニーズに合ったサービス
「地域の安全・安心づくり」

我が国では少子化による小児医療や教育のひずみが顕在化するとともに、高齢化の進展によって医療や年金、介護への不安が高まっています。子どもから高齢者までが、いきいきと安心して暮らすことができる、地域のニーズに合った子育て・教育・医療・介護サービスの実現と地域の安全・安心づくりに挑戦します。

いしがみ
「石上としお」はチャレンジします！



▶ 地方分権化の推進・「新しい公共」の実現・地方力の強化

4 Challenge

国際社会の安定に貢献
「地球の未来づくり」

中国、インド、東南アジア等の新興国では、経済の急速な発展により交通、通信、エネルギー、水資源など社会インフラの整備の強化が図られ、我が国は安全・安心な製品の製造技術、インフラ整備・制御技術など多様な参入が可能な状況です。また発展途上国への援助や温室効果ガス排出量削減のための国際協調行動に大きな役割を担うなど、国内産業の活性化につながる大きなビジネスチャンスです。

いしがみ
「石上としお」はチャレンジします！



▶ 社会インフラ整備・温室効果ガス削減・省エネルギー技術

挑戦します。4つのチャレンジ！

「共生社会」をめざして。

現在、電機産業をはじめとするものづくり産業は、グローバル化の流れの中で国内のみならず諸外国との熾烈な競争にさらされており、その活性化のためには企業努力だけでなく、国としても産業政策へ積極的に取り組むことが求められています。

^{いしがみ} 「石上としお」はめざします

国政の場において政策の立案と実現へむけて働くことを通し、

電機産業を含めたものづくり産業を活性化させ、私たちの生活の安定をはかり、

だれもが安心して暮らすことのできる社会を作ることに取り組んでいきます。

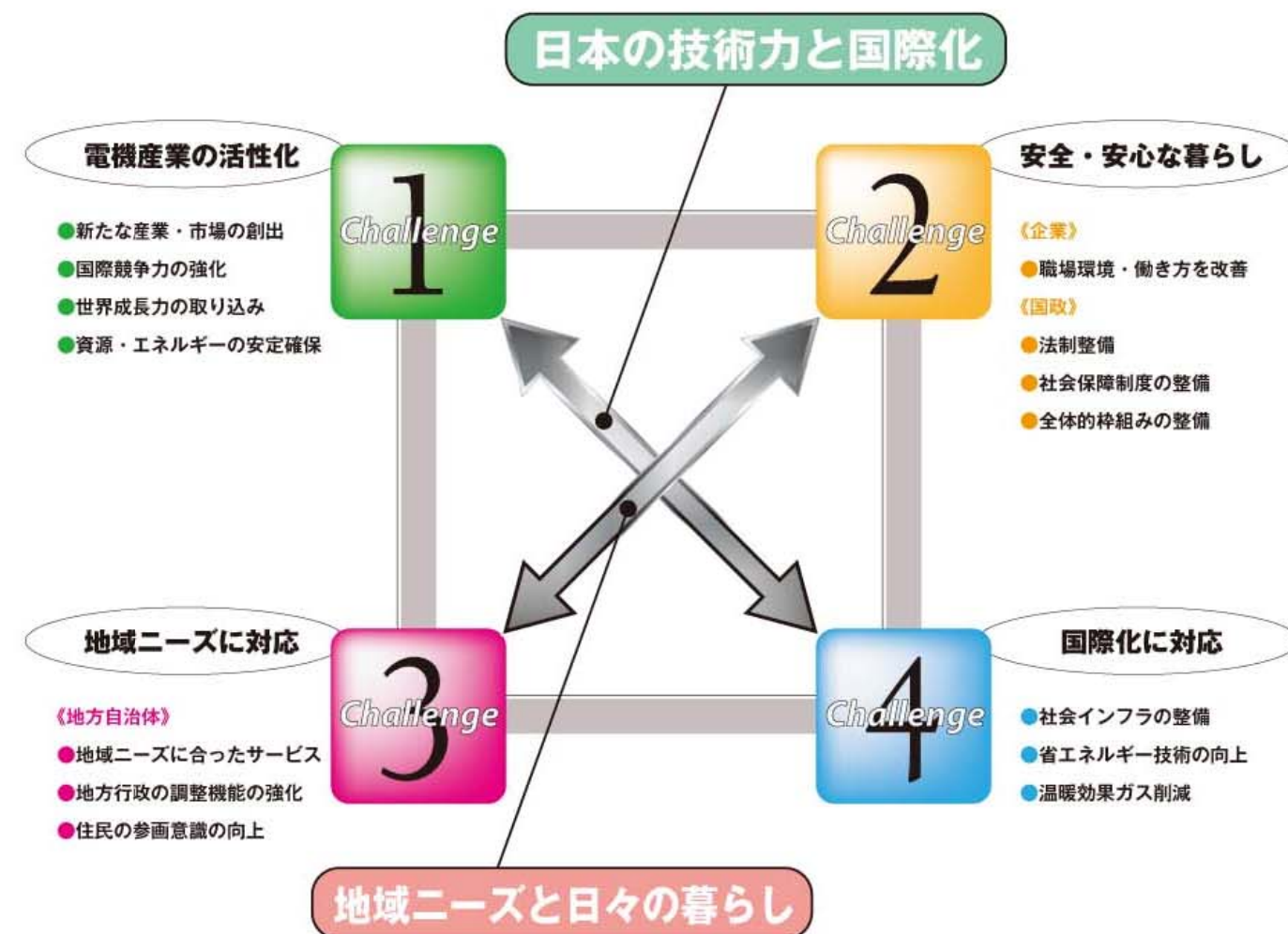
^{いしがみ} 「石上としお」はめざします

世代を超えて互いに助け合う「共助」・「公助」の精神に

「自助」の精神を加えた、一人ひとりが自立し健康で充実した生活を営むことのできる

“バランスのとれた”「共生社会」の実現をめざします。

^{いしがみ}
石上としお「4つのチャレンジ」は、それぞれが密接に関連し、「共助」+「公助」+「自助」社会の実現に即応します。



大切なのは、共助 + 公助 + 自助。



いしがみ
「石上としお」政策データ編

いしがみ
石上としおプロフィール

- 1962年1月 新潟県柏崎市生まれ
- 東芝グループ連合出身
- 民主党参議院比例区第13総支部長
- 電機連合第98回中央委員会で
第23回参議院議員選挙電機連合組織内公認候補に決定

いしがみ
石上としお公式サイト

<http://いしがみとしお.com>

Facebook 石上としお twitter toshio_ishigami



Challenge 1

社会インフラの再構築・効率化

日本の社会インフラは1950年代半ば～70年代初頭までの高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、更新期を迎えています。

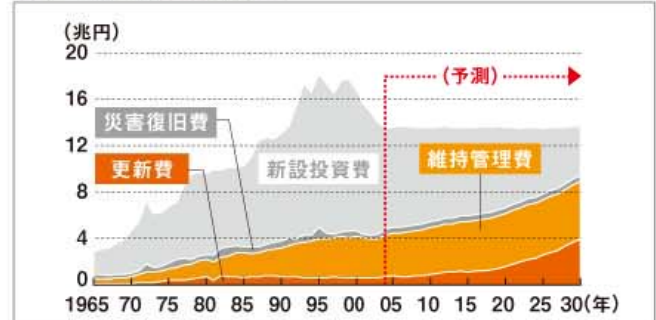
更新にあたっては、人口減少、財政問題などの制約条件を十分に考慮したうえでICTを活用しコンパクトで効率的かつ災害に強いまちづくりを計画的に行い、社会インフラの再構築をしていきます。

グリーン成長戦略の推進

日本は太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電、蓄電池、省エネルギー技術などで世界最高水準の技術を持っています。

これらの技術を取り入れ、スマートグリッド・スマートコミュニティの構築を進めるとともに、日本国内で確立した技術を国際標準化し、世界市場をリードする存在へと成長させます。

●日本の社会インフラ投資額



※推計の対象は、インフラストックのうち道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸の8分野
※出所：平成17年度「国土交通白書」（国土交通省）

医療・介護の高度化

日本は世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行しており、介護を担う人材がさらに不足していくことが予想されます。これまでに産業用ロボットで培ってきた高い制御技術を活かして、生活支援ロボットや介護支援ロボットの開発をしていくことで、高齢者などの生活動作支援や介護する方の労力を軽減し、介護の高度化・省力化とともに高齢者などの自立支援と生活の質の向上を図ることができます。

●高齢化が世界に前例のないスピードで進行する日本



※出所：UN, World Population Prospects（世界の推計人口データベース）

為替の安定化・適正化

急速に進展する円高・行き過ぎた円高は、電機産業を含む国内製造業の国際競争力を低下させるだけでなく、海外移転を加速させかねない非常に大きな問題です。電機産業を含む国内製造業の国際競争力を強化し、国内ものづくり産業の空洞化を防止するため、行き過ぎた円高の防止、為替の安定化・適正化に全力で取り組むとともに、国際的な協調・理解を得るための働きかけを行います。

●為替レートの推移（対ドル・対ユーロ）

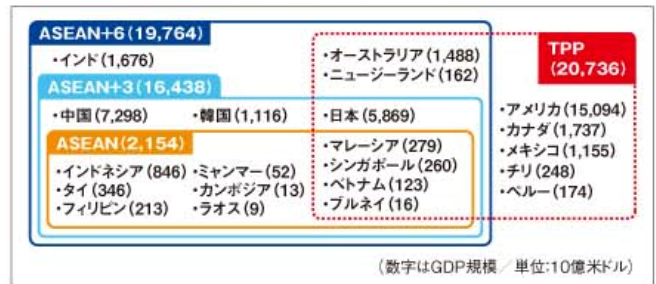


※出所：日本銀行 時系列データ検索サイト
※東京市場・スポットの17時時点の月平均。対ユーロは対ドルの円レートとユーロレートから算出

経済連携の推進

電機産業を含む国内製造業を活性化し、日本経済の成長を維持・向上させるためには、海外の成長力を日本国内に取り込むことが、今後ますます必要となります。そのための環境整備として、日本が貿易相手をはじめとする幅広い国々との経済連携を進め、新たなルールづくりに関与・主導していくことが重要であることから、FTAやTPPを含めた経済連携の取り組みを戦略的かつ多角的に進めていきます。その際、生活や産業に与える影響に留意し、必要な対策を実施します。

●アジア太平洋地域をめぐる経済連携の枠組み



※出所：IMF-World Economic Outlook Databases（2012年4月版）

●EPA/FTA締結済、交渉中の国のGDP規模の比較



※ASEANとは日韓とともに地域包括協定を締結しているが、GDP規模は参考値であり、合計値には合算していない。

※日韓間でもFTA締結交渉中であり、相互の合計値に合算している。

※スイスはEFTA加盟国だが、日本はスイスのみと締結しているため別扱いとしている。

※各地域協定加盟国は以下のとおり。EFTA（アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン）、GCC（アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン）、ASEAN（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）

※出所：IMF-World Economic Outlook Databases（2012年4月版）

BOPビジネスの支援

BOPビジネスは、主として、途上国におけるBOP層を対象とした持続可能なビジネスであり、現地の社会的課題を解決すると同時に、企業にとっての新たな市場の獲得（または、将来の獲得への布石）、支援国としての国際協力の認知度・存在感の向上などが期待されています。新たなビジネスモデルとして、官民連携などによりBOPビジネスを支援します。

●世界の所得ピラミッド



※出所：THE NEXT 4 BILLION (2007 WRI&IFC)

※FTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) … 特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。

※TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership: 環太平洋パートナーシップ協定) … 2010年3月にP4協定（環太平洋戦略的経済連携協定）参加の4カ国（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）に加え、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉が開始され、現在はマレーシアを加えた9カ国で、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われている。

※BOP (Base Of the Pyramid) … 開発途上地域にいる低所得者層を意味する言葉。一人当たり年間所得が2002年購買力平価で3,000ドル以下の階層であり、全世界人口の約7割である約40億人が属するとされる。

Challenge 2

すべての人が安全にやりがいを持って働ける職場環境の整備

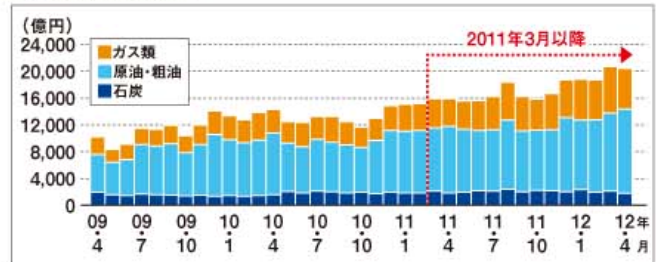
日本では、30代男性の5人に1人が月に60時間以上の時間外労働を行っています。電機連合の調査では時間外労働が40時間を超えると「仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）」に不満を抱く人が、満足している人の割合を超えること（図1）や、時間外労働時間と心身の健康への不安感の相関関係が指摘されています。心身の健康を確保するとともに、子育てや介護など家族的責任のある方々、ハンディキャップのある方々などを含む、働く意欲を持つすべての人が働き続け、活躍できる労働環境の整備が必要です。年齢や雇用形態、企業規模にかかわらず安心・安全、かつやりがいを持って働けるように、職場における長時間労働の縮減、安全衛生対策の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進を支援する法整備、さらに、これらの課題に積極的に取り組む企業に対する奨励施策導入などに取り組めます。

資源・エネルギーの安定確保

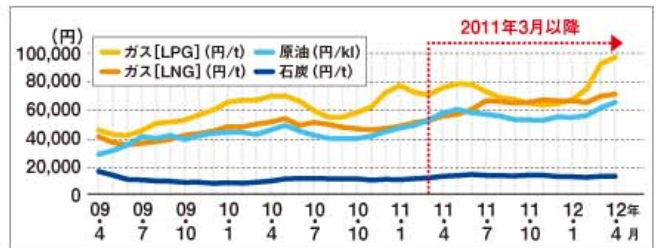
電機産業の活性化、さらには日本経済が今後も成長を続けていくためには、資源・エネルギーの安定確保が必要不可欠です。近年、アジアを中心に世界のエネルギー需要は急増を続けており、権益確保をめぐる国際競争が熾烈化しています。加えて、資源国における地政学的リスクの高まりなどの要因により、中長期的な価格上昇が見込まれています。

鉱物資源についても、特にレアアース・レアメタルは需要増加に対する供給量の少なさなどから価格が高騰しています。さらに、産出地の偏りから、産出国の政情不安などによっては、入手困難となる可能性が指摘されています。資源・エネルギーの安定確保に向け、海洋資源の開発・利用や技術開発を推進するとともに、省エネルギーや環境保全などへの協力を通じた資源国との連携・関係強化などに取り組めます。

●化石燃料の輸入額

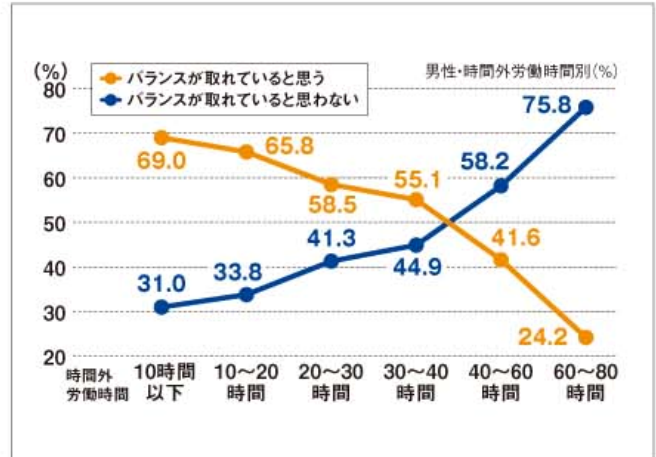


●化石燃料の輸入単価



※出所：貿易統計（財務省）

●図1 時間外労働時間とワーク・ライフ・バランスの実感



※出所：2010年 電機連合生活実態調査

Challenge 2

高齢者が活躍できる雇用環境の整備

少子高齢化が進展する中、働く意欲のある高齢者が活躍できる環境を整備していくことは、本人のためだけでなく、これからの日本の発展のためにも必要なことです。

しかし、現状では、希望しても働き続けられない、働くことは継続しても処遇が充分でない、高齢者に配慮した職場環境になっていないなど、さまざまな課題が存在します。高齢者が働きがい、やりがいを持って活躍できるように雇用の安定や安全衛生に関わる法整備、生涯学習体制の充実など、雇用環境の整備を進めていきます。

すべての労働者のための雇用のセーフティネット拡充

いま、日本の電機産業は厳しいグローバル競争を背景に、構造改革などが行われており、組合員は不安を抱えながら働いています。安心して働き続けるためには、組合員一人ひとりがエンployアビリティ(雇用され得る能力)を高めることが重要です。

しかし、個人のエンployアビリティを高めるために企業が提供するキャリア研修などの対応にはバラツキがあります。また、増加の一途をたどっている非正規労働者(図2)はキャリアを高めていくための研修などを提供される機会が極めて少ないのが実態であり、結果としてキャリアアップができず、低い労働条件のまま働き続けるなど、負のスパイラルが生じています。

特に、若年者においては、失業率および非正規労働に従事する比率が高く(表1)、これからの日本を担う世代へのキャリア開発・就労支援が急務です。

すべての人が年代や雇用形態にかかわらず、みずからのエンployアビリティを高め、キャリアを深めたり、新たな分野に挑戦していけるよう、国の施策としてキャリア開発支援や職業訓練・就労支援などの充実を図っていきます。

●図2 正規雇用者と非正規雇用者の推移



※非正規の職員・従業員数は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計人数
※2011年は10～12月の平均値
※出所:総務省「労働力調査」

●表1 若年者完全失業率(2011年)

年代	全年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳
比率(%)	4.5	9.6	7.9	6.3

※出所:総務省「労働力調査」

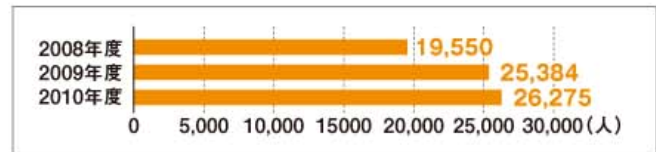
子どもたちを健やかに産み育てることができる環境の整備

安心して働きながら子育てをするためには、待機児童の問題(図3)、かさむ子育て・教育関連費用(図4)、地域のつながりの希薄化・核家族化等による孤立など、子育て世代のいろいろな不安を解消する必要があります。また日本の子どもの貧困率が高いこと(先進35カ国中、ワースト9位)も問題となっています。

次世代を担う子どもたちを健やかに育てるために、また、子育てを担う働き盛り世代をしっかりと支援するために、乳児から幼児、学童から学生、就労に至るまでをカバーする、総合的な支援策が必要です。

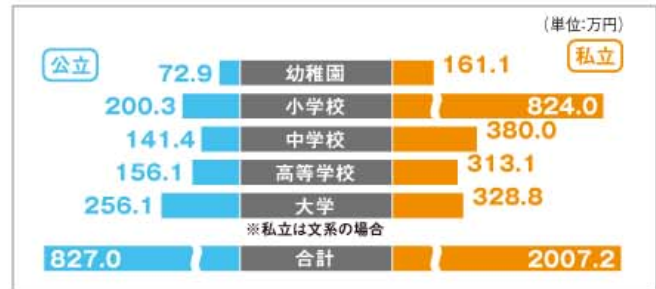
「子どもは社会で育てる」という考えのもと、経済的に安心して子育てできる支援の充実、地域における保育施設の整備、充実した保育・教育・就労支援サービスの提供、次世代の人材育成を見据えた教育改革、さらには、地域の絆を育み、社会全体で子どもたちを見守り育てることのできる環境づくりを進めます。

●図3 待機児童数の推移



※出所:厚生労働省「待機児童数」

●図4 子どもの教育費



※出所:2006年度「子どもの学習費調査」、2007年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査、2007年度学生納付金調査結果(文部科学省)

だれもが安心して医療を受けることのできる環境の整備

急速な高齢化の進展に伴う医療費の増加は、医療保険の財政基盤に悪影響を与えています。また産科・小児科をはじめとする医師不足は深刻であり、地域によっては、必要な医療がすぐに受けられない状況が存在します。

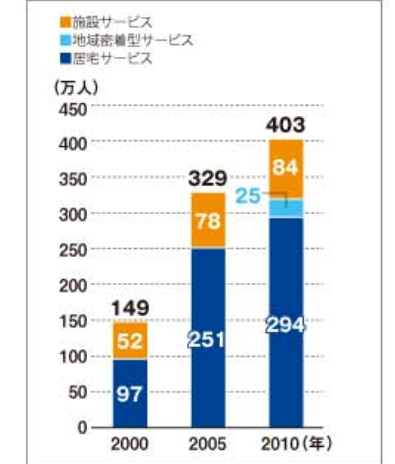
だれもが生涯を通じて健康に過ごせるように、すべての人が医療を受けられる医療保障制度を維持し、さらに健康を維持・増進するため、病気の予防・早期発見・早期治療の取り組みを進めます。また、病気になった場合には、住んでいる地域にかかわらず質の高い医療サービスを安定的に受けられるように、ICTの活用などにより、医療機関の連携強化や医療サービスの高位平準化を図るなど、医療提供環境の整備に取り組みます。さらに、医療従事者の雇用環境の整備などにより、良質な人材の確保を図ります。

仕事と介護の両立ができる環境の整備

日本における要介護者は増加の一途をたどっており、介護サービスの利用者も在宅介護などの居宅サービスを中心に増加しています(図5)。今後、働きながら介護を担う人はますます増加することが予想されますが、例えば、現在の在宅介護にかかわるサービスは深夜や早朝などの対応が十分とはいえない状況にあること、経済的負担感が大きいこと、育児支援と比較すると介護支援にかかわる法整備が不十分であることなど多くの課題があります。また、高齢単身世帯の増加に伴い、孤独死などの問題も顕在化しています。働く人が安心して仕事と介護を両立できるように、また、高齢者が住み慣れた地域で、家族や仲間との絆を持ちながら心豊かに暮らせるように、社会や地域全体で介護を支える仕組みが必要です。

介護をしながら働き続けるための法整備や経済的支援の充実、介護労働に従事する人にかかわる法整備に取り組みます。また、ICT等の技術も利用しながら、地域のコミュニティ形成や一人暮らしの高齢者を地域で見守り支える環境の整備を進めます。

●図5 介護サービス受給者数の推移



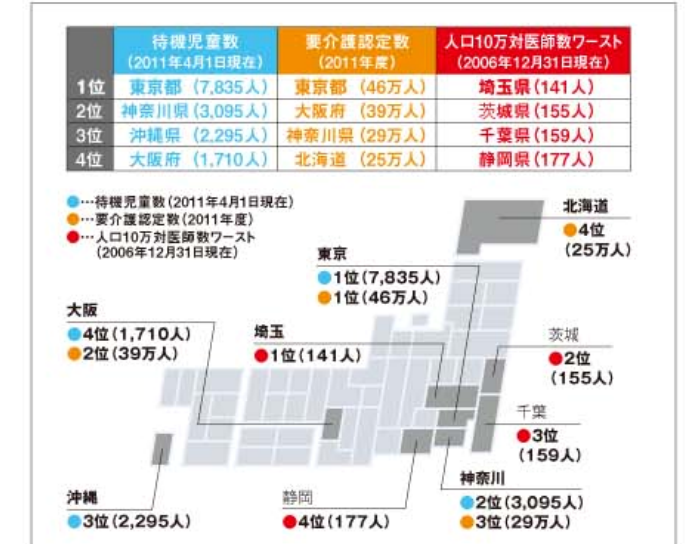
※出所:厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」(各年4月サービス分)

Challenge 3

地域の安全・安心づくりに挑戦します

都市部のように待機児童や学童保育などの問題を多く抱える地域もあれば、過疎地域では、子どもの減少にともなう学校の閉鎖や、医師が不足していることにより迅速に医療を受けることが難しいなど、地域によってそれぞれ抱えている課題が異なります(図6)。地域の状況に応じて迅速に課題解決を行い、それぞれのニーズにあったサービスを実現するために、国から地方へ財源と権限を委譲し、地方分権を推進していきます。地域のニーズにあったサービスの実現や、地域の安全・安心づくりのためには、その地域に住む住民の意見がしっかりと地方議会に反映されなければなりません。そのためには、住民一人ひとりが地域のために活動してくれる首長・議員を選ぶことにより、地方行政機能を強化し、課題を自分たちで解決していく力をつけることが重要です。また、行政だけに頼るのではなく、住民、NPO、企業等が公共サービスの提供にかかわっていく「新しい公共」の実現に向けた環境整備を進め、住民の支え合いによる地域力の強化を図ります。

●図6 地域ごとのニーズの違い

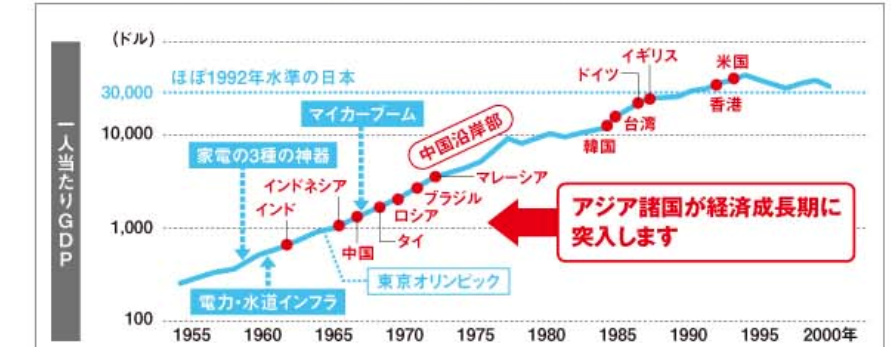


出所:「待機児童マップ」「介護保険事業状況報告」「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

Challenge 4

世界最高レベルの安全・安心、環境・省エネの技術、整備・制御技術やノウハウなど、日本がこれまでに築き上げてきた社会インフラを、新興国をはじめ世界に展開することで、国際社会の安心・安定および、特に新興国の経済成長に貢献することができます。同時に、海外の成長力を日本国内に取り込むことで、国内産業の活性化につなげることができます。インフラ分野の海外展開を推進するため、官民連携・トップセールスなどに積極的に取り組みます。

●日本の一人当たりのGDPの推移と新興国の現在の水準



※各国の一人当たりGDPは2008年のもの
※出所:World Development Indicators(World Bank)、エネルギー・経済統計要覧 2012年版(日本エネルギー経済研究所)